

令和2年6月12日
内閣官房東京オリンピック
競技大会・東京パラリンピック
競技大会推進本部事務局

【概要書】

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック
競技大会の準備及び運営の推進に関する政府の取
組の状況に関する報告

標記の報告書を衆議院議長に提出いたしました。

連絡先は省略。

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営の推進 に関する政府の取組の状況に関する報告（概要）

○本報告は、オリパラ特措法に基づき、平成 29 年度以降毎年度実施（今回 4 回目）
○令和元年度は、以下の施策・取組を推進

(1) 東京大会の延期

東京大会は、世界のアスリートが最高のコンディションでプレーを行い、観客にとって安心で安全な大会とするために 1 年延期が決まったところであるが、本大会が、人類が新型コロナウイルス感染症に打ち勝った証として、完全な形で実施できるよう、IOC、大会組織委員会、東京都等と緊密に連携し、今後の取組を推進

(2) 重点分野における取組の推進

➤ **セキュリティ**

- ・サイバーセキュリティ対処調整センターの運用
- ・セキュリティ情勢に合わせたセキュリティ基本戦略の改定
- ・政府における対策の中心となるセキュリティ調整センターの設置（大会延期に伴い廃止）

➤ **交通対策**

- ・昨年夏に公共交通・道路交通分野での交通マネジメント試行実施
- ・引き続き、東京大会に向けた交通マネジメントの準備を推進

➤ **感染症対策**

- ・東京大会に向けた感染症対策に関する推進計画を策定
- ・新型コロナウイルス感染症対策について、政府・競技団体等間で迅速な情報共有等を図る総合対応推進チームを設置

➤ **暑さ対策**

- ・昨年夏にテストイベントでの試行実施
- ・試行結果を踏まえ、大会本番に向けた対策の強化

➤ **復興オリンピック・パラリンピック**

- ・復興ありがとうホストタウンを 28 件（30 自治体）に拡大
- ・聖火到着式、被災 3 県での復興の火・聖火の展示

➤ **ホストタウン**

- ・ホストタウンを 423 件（492 自治体、相手国・地域数 169）、共生社会ホストタウンを 74 件（うち先導的共生社会ホストタウン 13 件）に拡大
- ・首長会議の開催、ホストタウンフレーム切手等を活用した交流強化

➤ **ユニバーサルデザイン**

- ・バリアフリー法改正案（「心のバリアフリー」に係る施策を推進）の閣議決定
- ・ホテル等のバリアフリー化の推進、交通バリアフリールートの改善

➤ **文化**

- ・日本博を全国各地で年間を通じて展開するとともに国内外に広く発信
- ・文化観光推進法案（大会を契機とした地域における文化観光の推進）の閣議決定